

第2章 日立市の現況

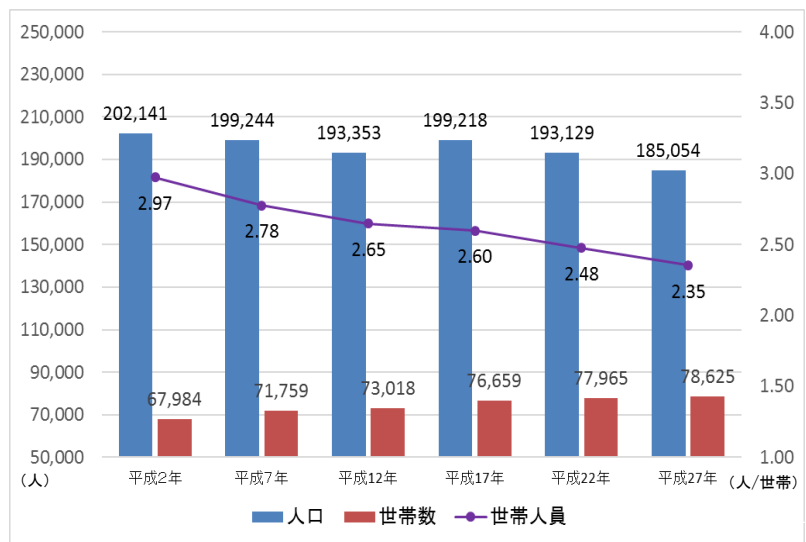
1 人口及び世帯数の推移

国勢調査による本市の人口は、1983年（昭和58年）の20万6,260人をピークに減少傾向を示し、1995年（平成7年）には20万人を割り込んでいます。2004年（平成16年）の十王町との合併で、一時20万人を回復したものの、2015年（平成27年）には、18万5,054人となっています。

一方で、世帯数は増加傾向を示し、世帯当たりの人員は、1990年（平成2年）から2015年（平成27年）にかけて0.62人減少しています。

なお、参考値となりますが、茨城県常住人口調査によると、2019年（平成31年）4月1日現在の常住人口は、17万7,088人となっています。

図一人口及び世帯数の推移



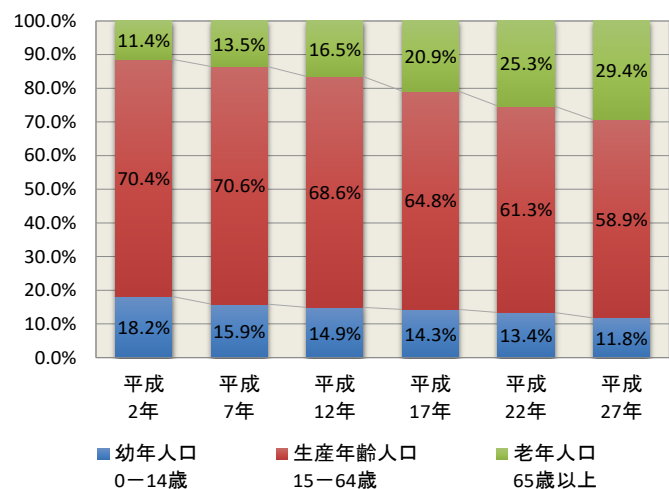
出典 国勢調査

2 年齢別人口の推移

国勢調査による本市の年齢別人口は、幼年人口と生産年齢人口の割合が減少傾向を示す一方で、老年人口の割合は増加傾向を示し、1990年（平成2年）と2015年（平成27年）を比較すると2倍以上に増加しています。

なお、参考値となりますが、茨城県常住人口調査によると、2019年（平成31年）4月1日現在では、年少人口10.6%、老年人口31.8%で、2015年（平成27年）国勢調査時点よりも少子化、高齢化が進んでいると考えられます。

図一年齢別人口の推移



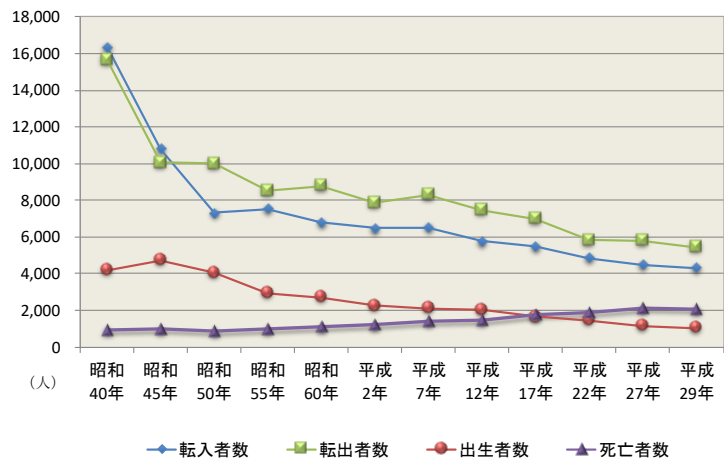
出典 国勢調査

3 人口動態

本市の人口動態は、自然動態を見ると、1970年（昭和45年）以降、出生者数に減少傾向が見られ、2005年（平成17年）以降は、死亡者数が出生者数を超える自然減が常態化している状態です。

一方、社会動態も1975年（昭和50年）以降、転出者数が転入者を超える社会減が常態化しています。

図一人口動態



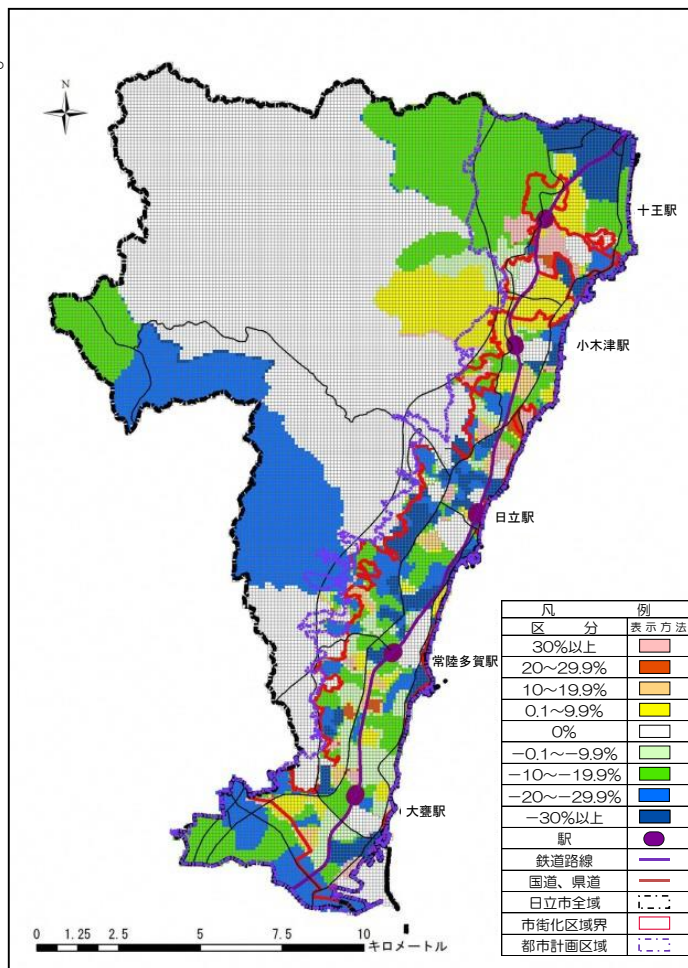
出典 茨城県常住人口調査

地域別の人口動態の状況を見ると、市域の広範囲で人口が減少しており、日立駅や常陸多賀駅周辺等の既成市街地で、特に人口が減少しています。

その多くが高度経済成長期に造成され、建築物等の老朽化と、居住者の高齢化が進行する山側住宅団地についても人口減少が顕著であり、減少率が30%を超えるエリアも見られます。

一方で、神峰町や鹿島町など、近年にマンション建築が行われた地区や、会瀬町、諏訪町、東金沢町、十王町城の丘など、民間による大規模な宅地開発が行われた地区では、人口が増加しているエリアが見られます。

図一人口動態(平成7年-平成27年)



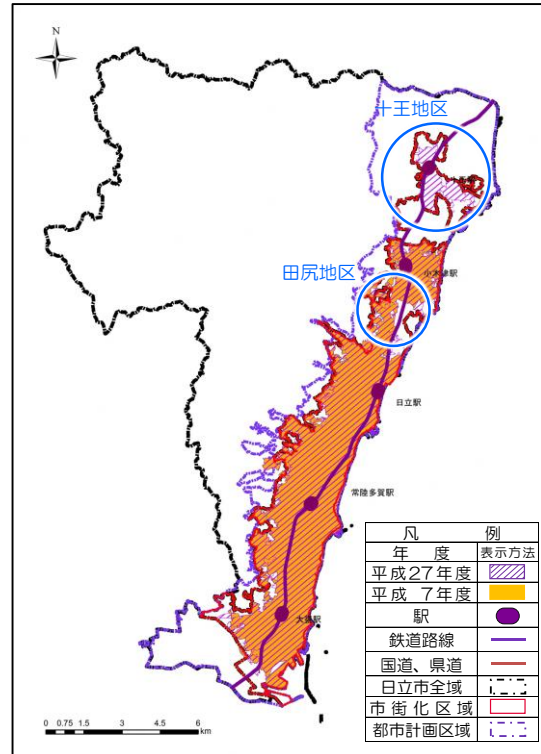
出典 国勢調査

4 人口集中地区（D I D）の変遷

1995年（平成7年）と2015年（平成27年）のD I Dを比較すると、十王駅周辺、国道6号沿道の田尻地区等では人口増加が進み、2015年（平成27年）にD I D区域が拡大しています。

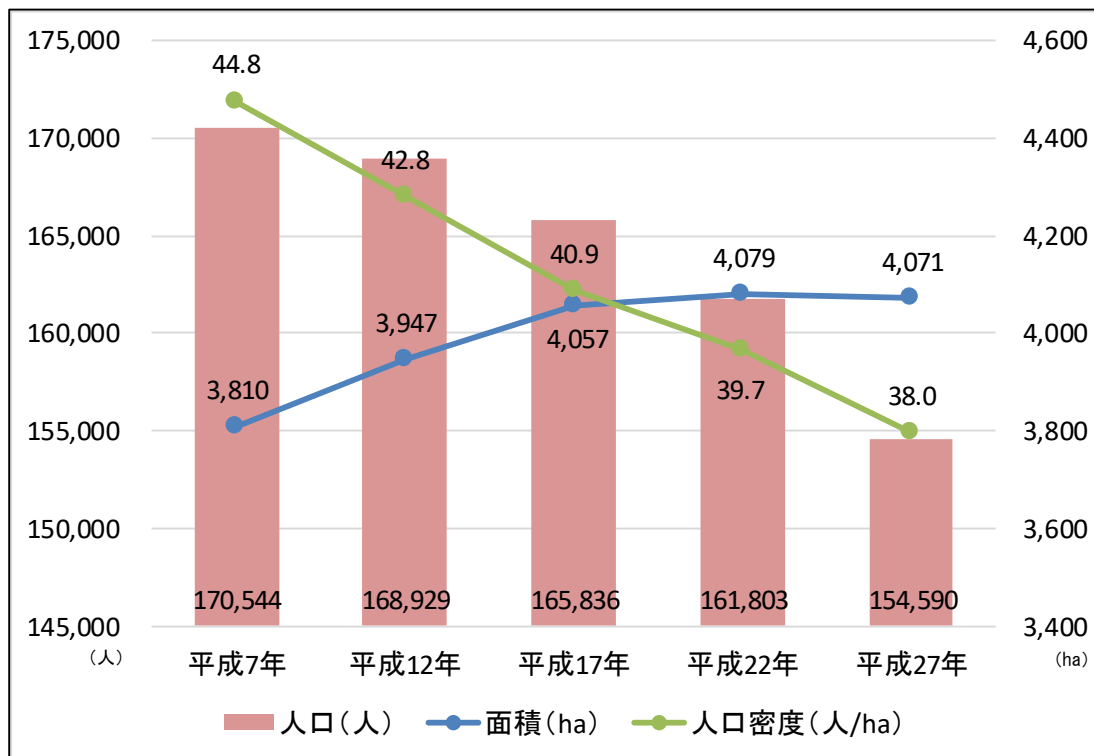
また、D I D内の人口密度は低下傾向を示しており、2015年（平成27年）には、38.0人/haとなっています。

図－D I D区域の変遷



出典 国土数値情報

図－DIDの面積と人口密度



出典 国土数値情報

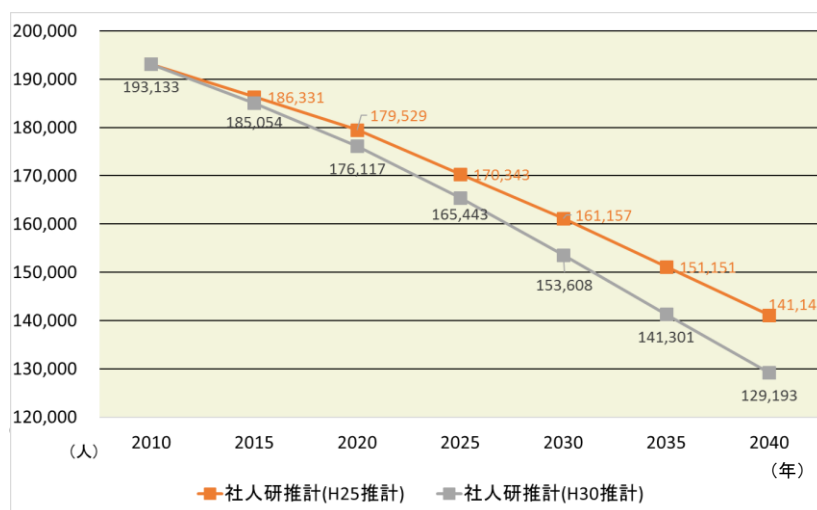
5 将来の人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、本市の将来人口は、2020年（令和2年）以降、人口が5年毎に約1万人減少し、2040年（令和22年）年には、約12万9千人になる見通しとなっています。

1995年（平成7年）と2015年（平成27年）の国勢調査での人口増減率から、現状のまま推移した場合の2040年（令和22年）年における人口密度を推計した場合、都市計画法施行規則による既成市街地の要件である40人/ha以上を維持できる区域は、2015年（平成27年）の42.9%から2040年には29.9%に減少すると予想されます。

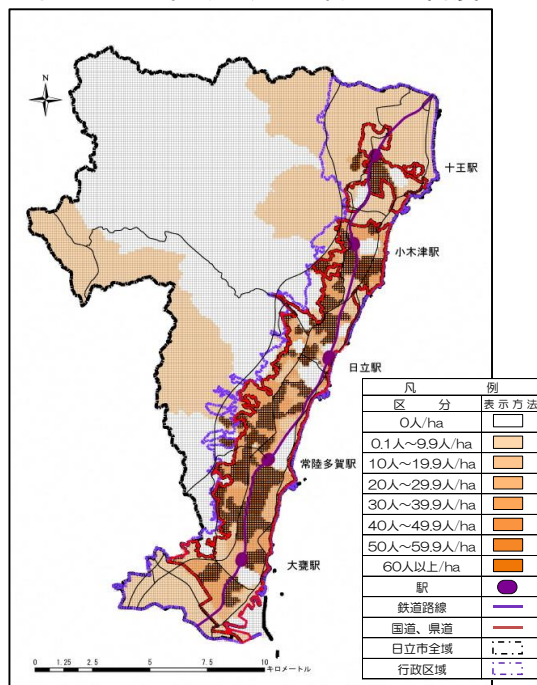
JR各駅周辺では、近年に城の丘団地が開発された十王駅を除いて、人口密度が低下する見込みとなっており、市街地の空洞化が一層進行すると推察される一方で、十王町、日高町、大沼町周辺などでは、40人/haの人口密度が維持される区域も見られます。

図一人口推計

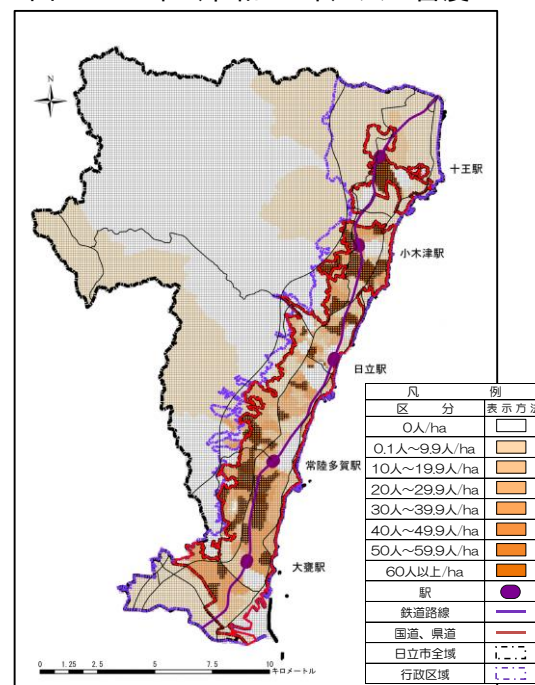


出典 国立社会保障・人口問題研究所
日立市人口ビジョン

図一2015年（平成27年）人口密度



図一2040年（令和22年）人口密度



※平成7年と27年の国勢調査人口の小地域別の増減率を基に、2040年の小地域別の将来人口を算出し人口密度を算出。

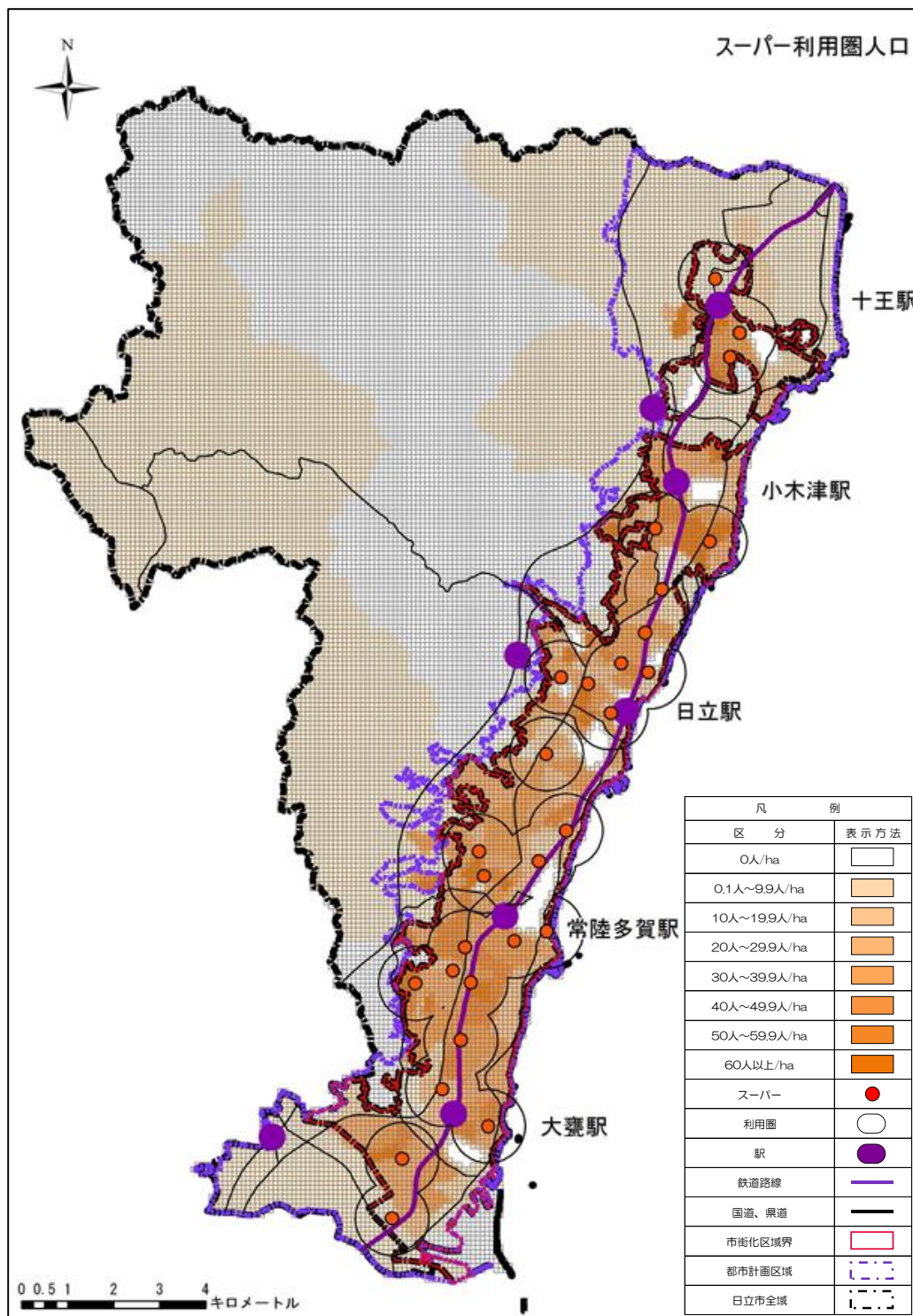
6 生活利便性評価

(1) 買い物行動

ア スーパーマーケット

近隣型商業施設（NSC）の各施設からの徒歩圏内の利用者数を見ると、徒歩圏内の利用者数は12万283人で、人口の65.0%が徒歩による買物が可能になっています。

図－スーパー 利便性検証図



2019年5月現在

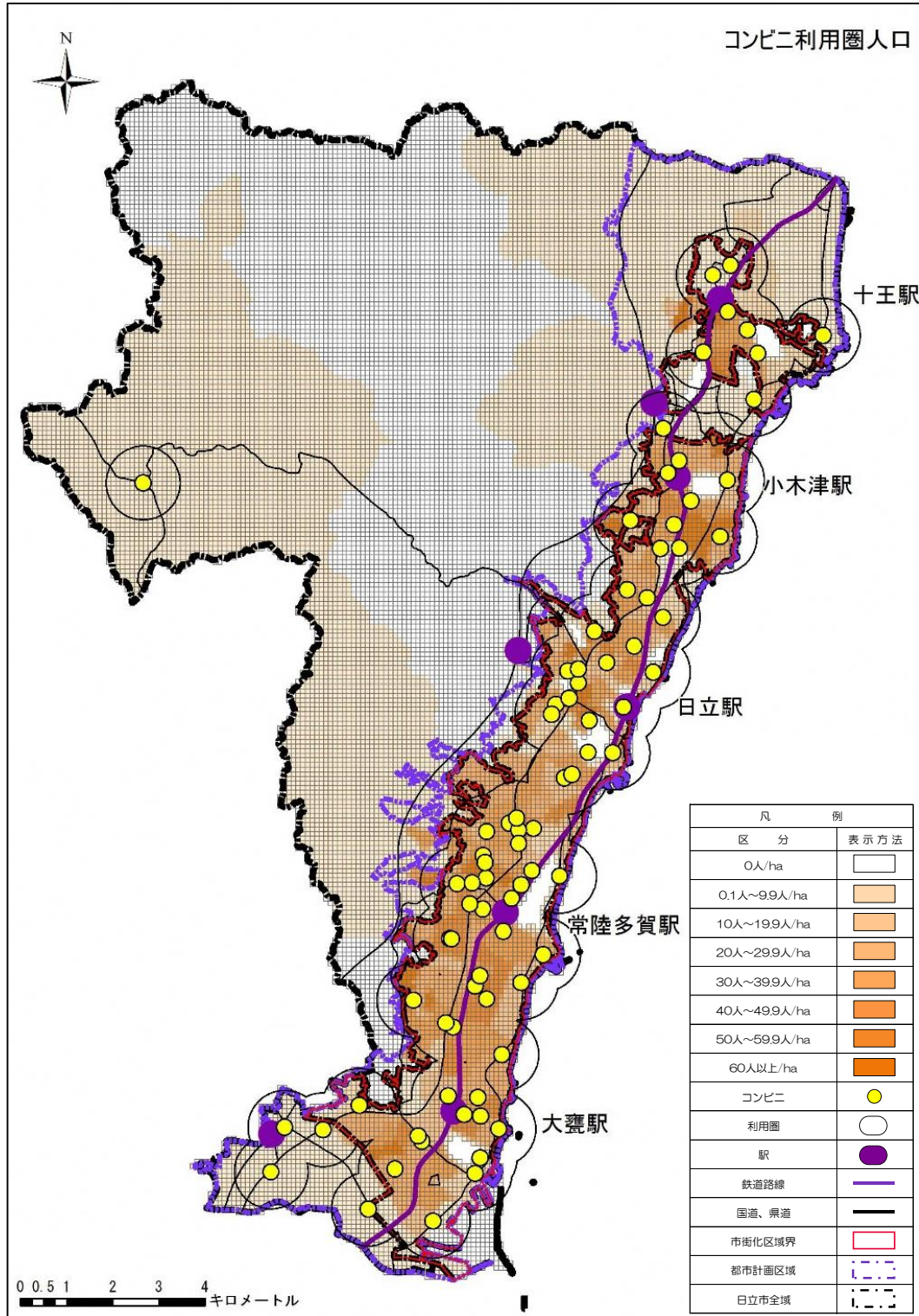
出典 スーパーマーケットまっぷ他

※徒歩利用圏は、800mで設定

イ コンビニエンスストア

コンビニエンスストアの徒歩圏は、市街化区域をほぼ網羅する形で分布しており、各施設からの徒歩圏内の利用者数は16万534人で、人口の86.7%が徒歩による買物が可能になっています。

図ーコンビニエンスストア 利便性検証図



2019年5月現在

出典 コンビニ検索【コンビニまっぷ】他

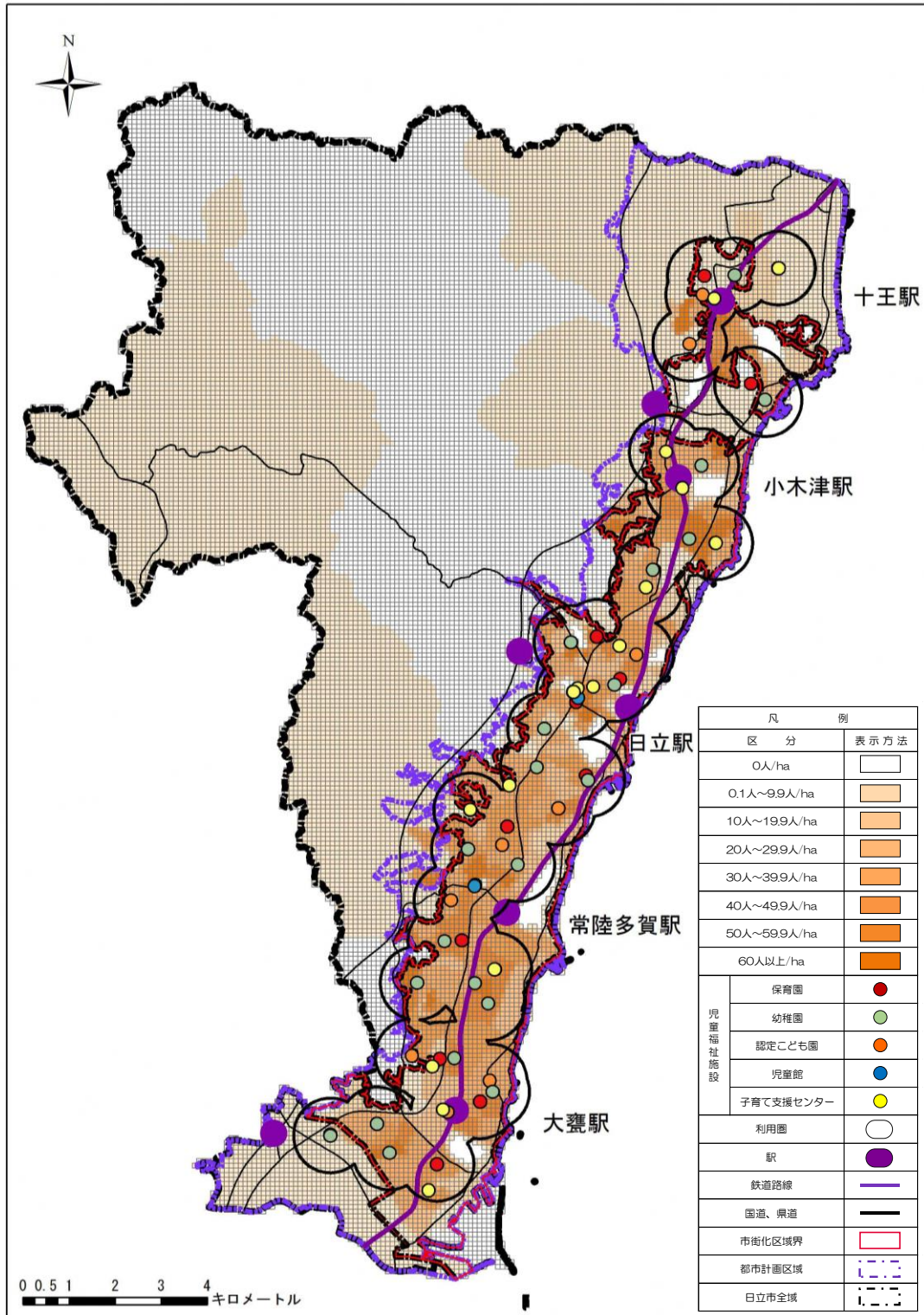
※徒歩利用圏は、800mで設定

(2) 社会保障サービス

ア 児童福祉施設

児童福祉施設の徒歩圏は、市街化区域をほぼ網羅する形で分布しており利用圏人口15万2,991人で、人口の82.7%をカバーしています。

図一児童福祉施設利便性検証図

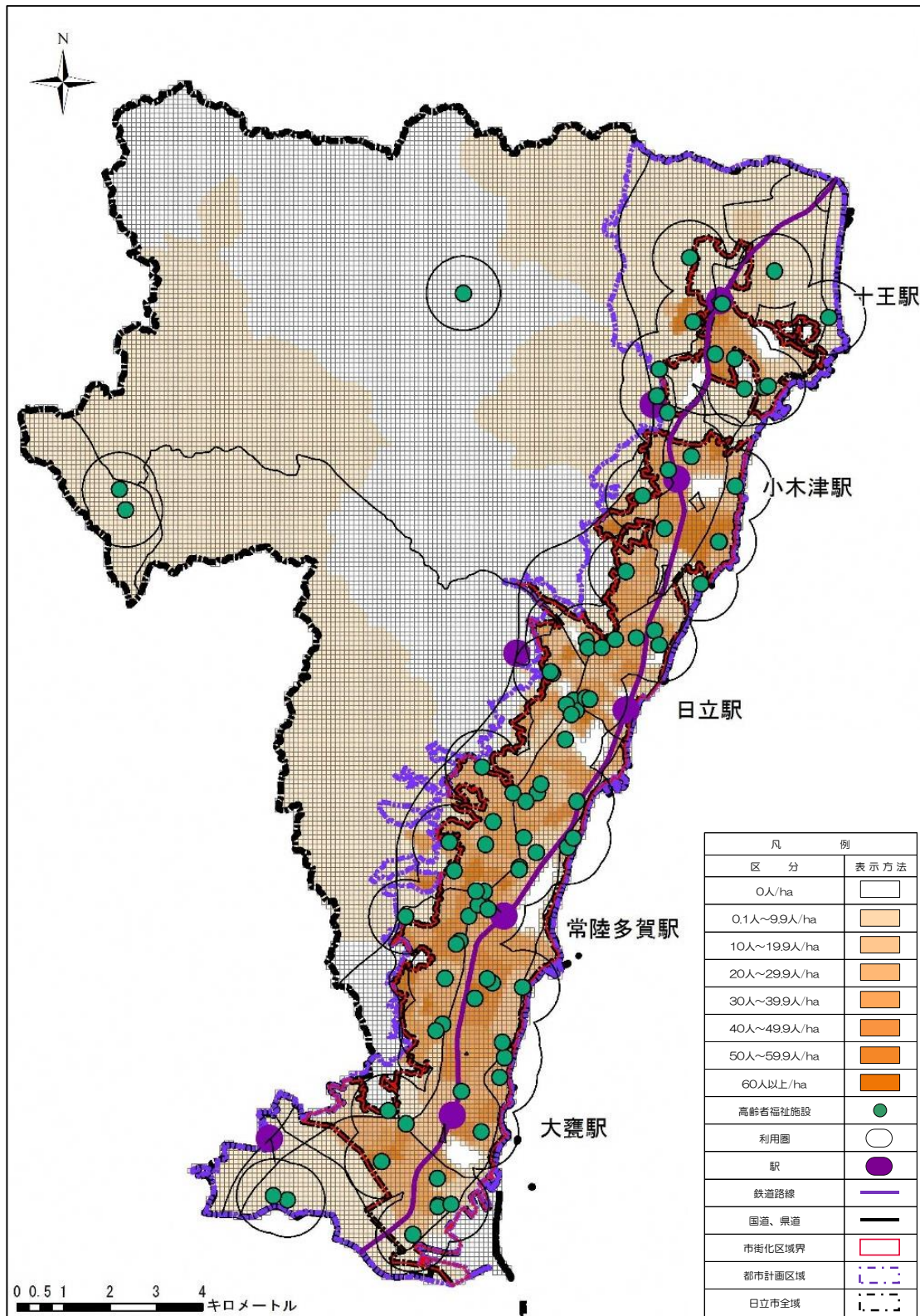


2019年5月現在
 出典 日立市HP
 ※徒歩利用圏は、800mで設定

イ 高齢者福祉施設

高齢者福祉施設（通所型施設）は、児童福祉施設よりも立地密度は低いが、市街化調整区域も含め、利用圏人口は16万1,556人で、人口の87.3%をカバーしています。

図一 高齢者福祉施設利便性検証図



2019年5月現在

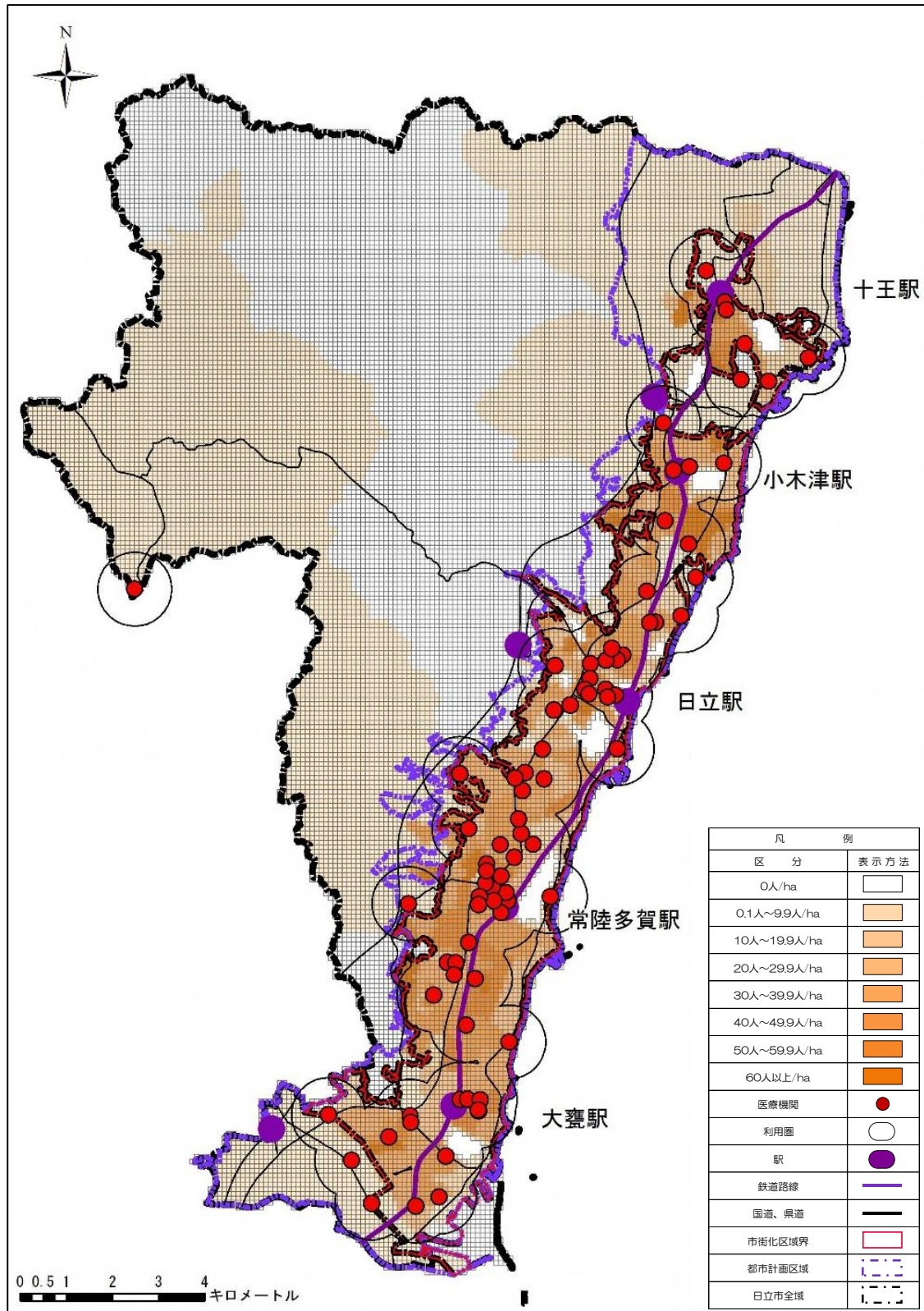
出典 介護事業所・生活関連情報検索

※徒歩利用圏は、800mで設定

ウ 医療施設

医療施設の徒歩利用圏人口は15万1,576人で、人口の81.9%をカバーしています。

図一 医療施設利便性検証図

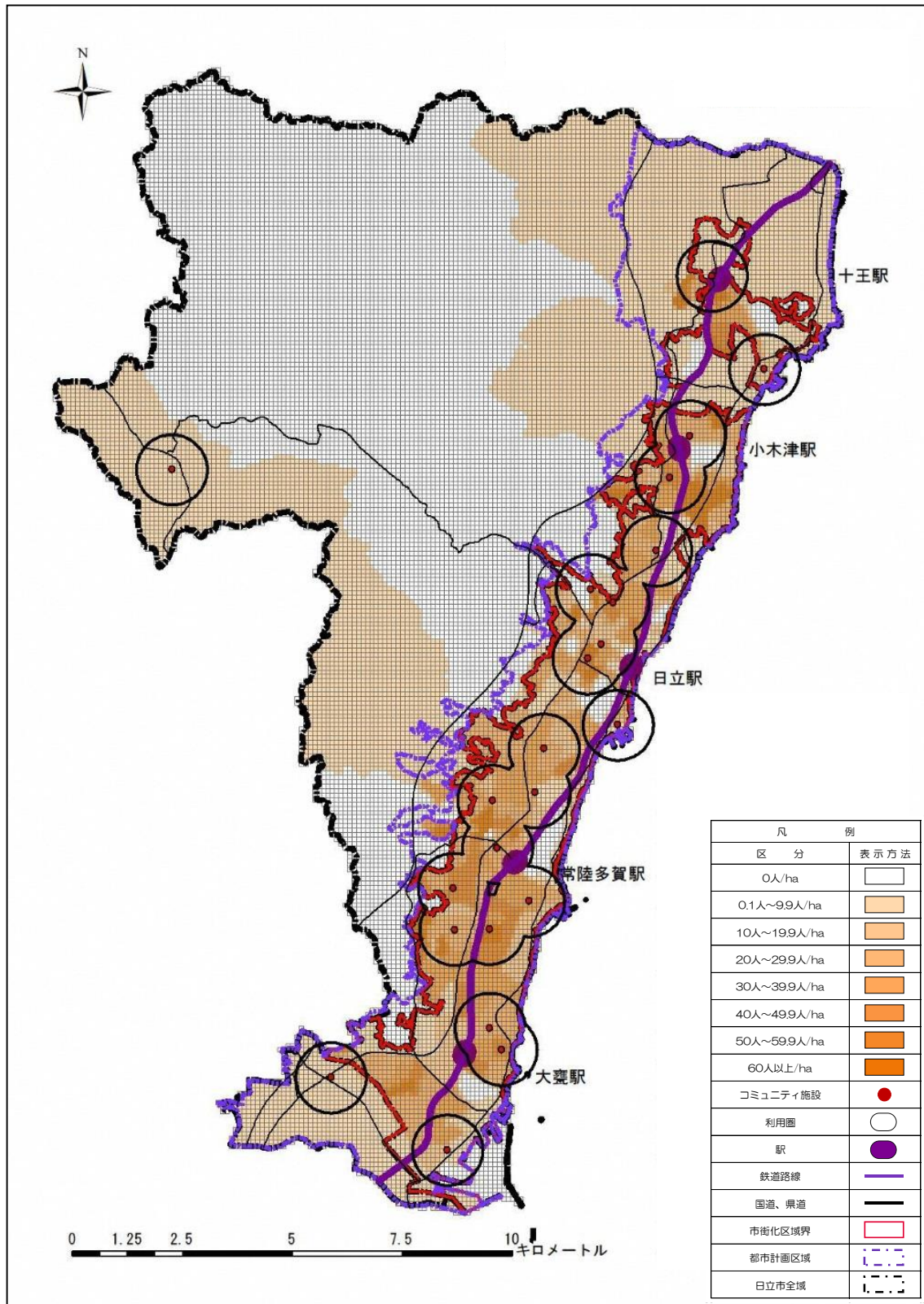


2019年5月現在
 出典 国土数値情報
 ※徒歩利用圏は、800mで設定

(3) コミュニティサービス

コミュニティサービス施設は、小学校区を単位として市内に 23 施設立地しており、徒歩利用圏人口 10 万 3,523 人で、人口の 55.9%をカバーしています。

図-コミュニティサービス施設利便性検証図

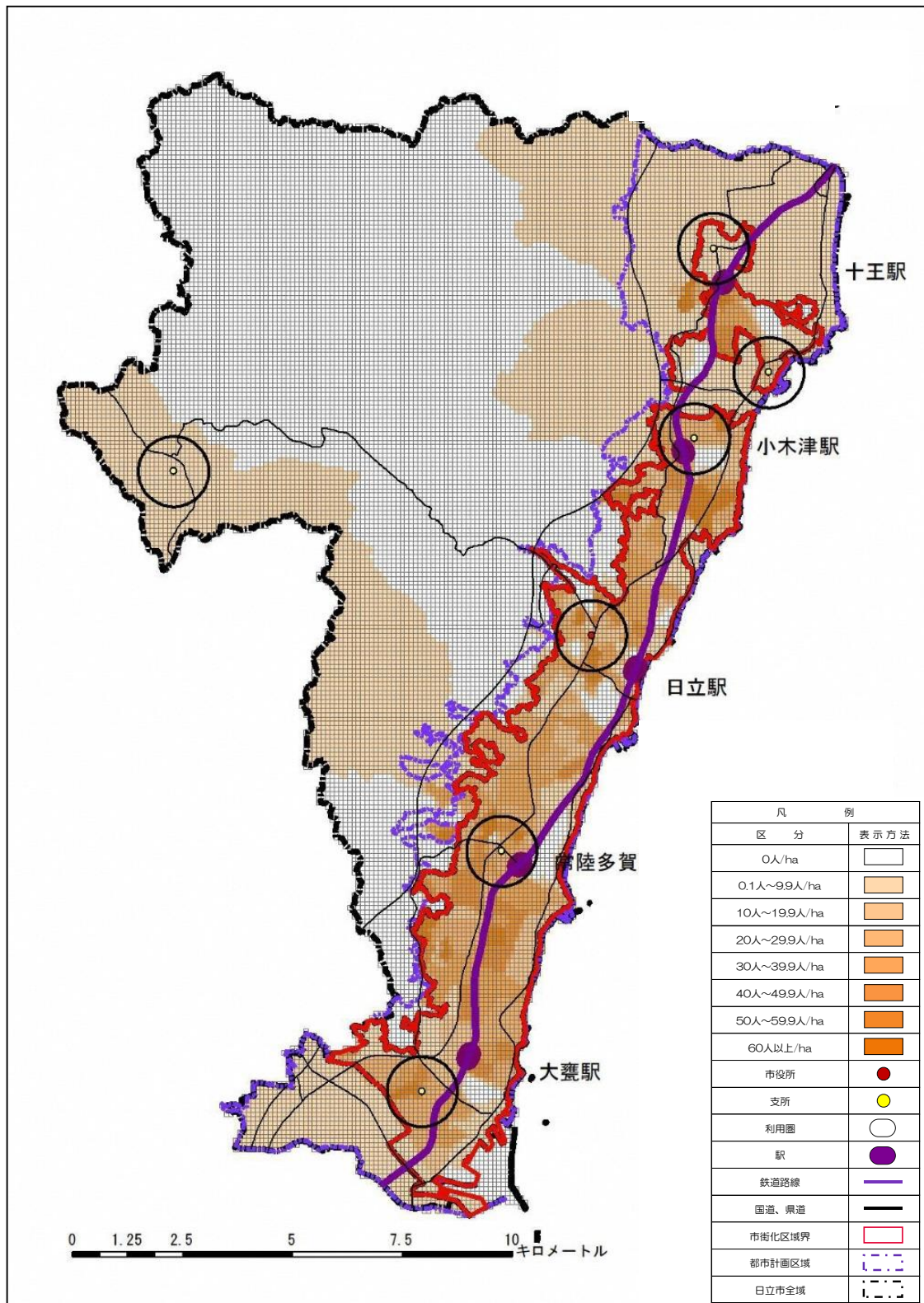


2019年5月現在
 出典 日立市ホームページ
 ※徒歩利用圏は、800mで設定

(4) 行政サービス

行政サービス施設は、市内に7施設立地しており、徒歩利用圏人口3万2,975人で、人口の17.8%をカバーしています。

図一行政サービス施設利便性検証図



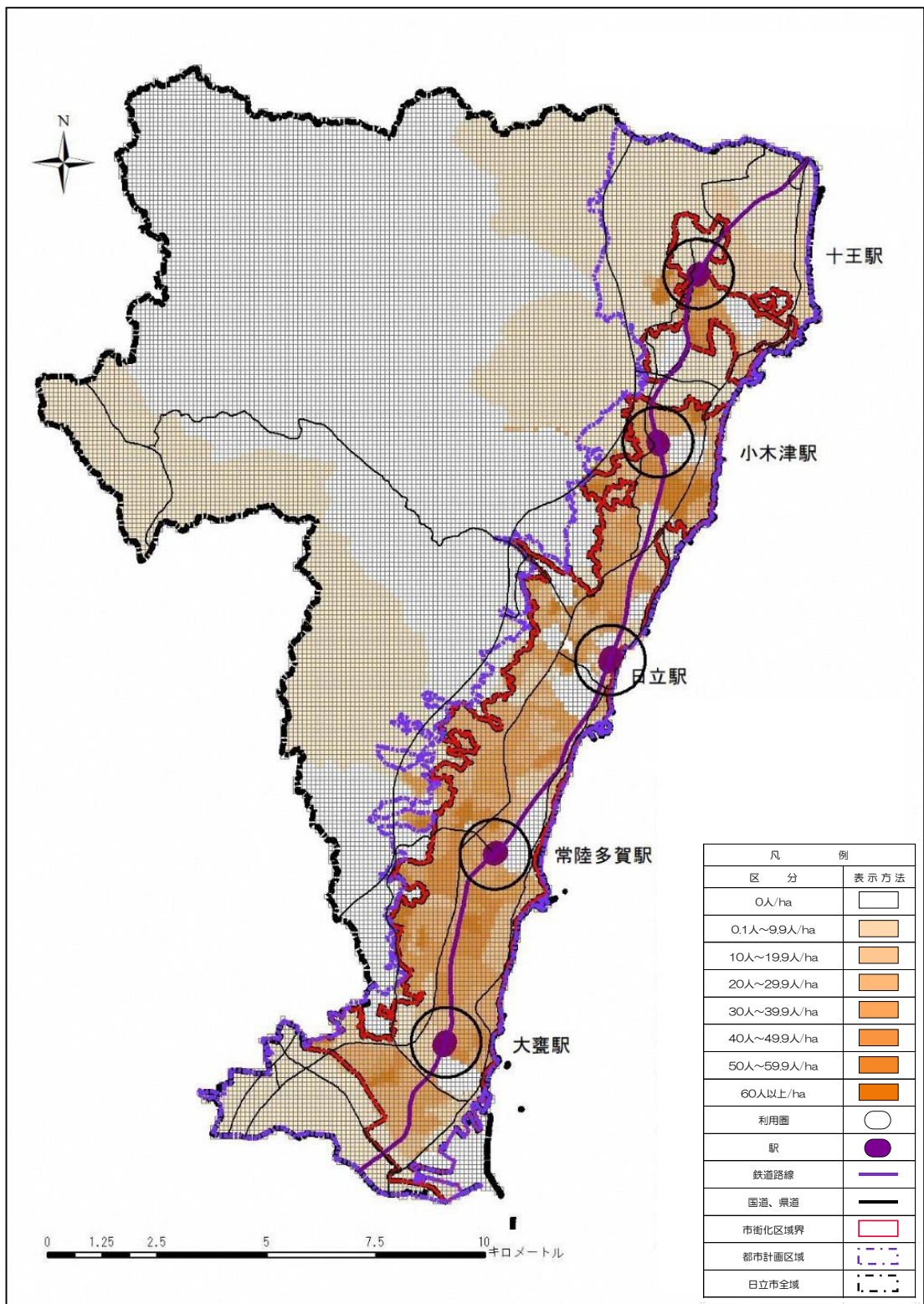
2019年5月現在
 出典 国土数値情報
 ※徒歩利用圏は、800mで設定

(5) 公共交通の利便性

ア 鉄道

市内には5つのJR常磐線の駅が配置されており、徒歩利用圏の人口は2万6,486人で、人口の14.3%をカバーしています。

図一 鉄道施設利便性検証図

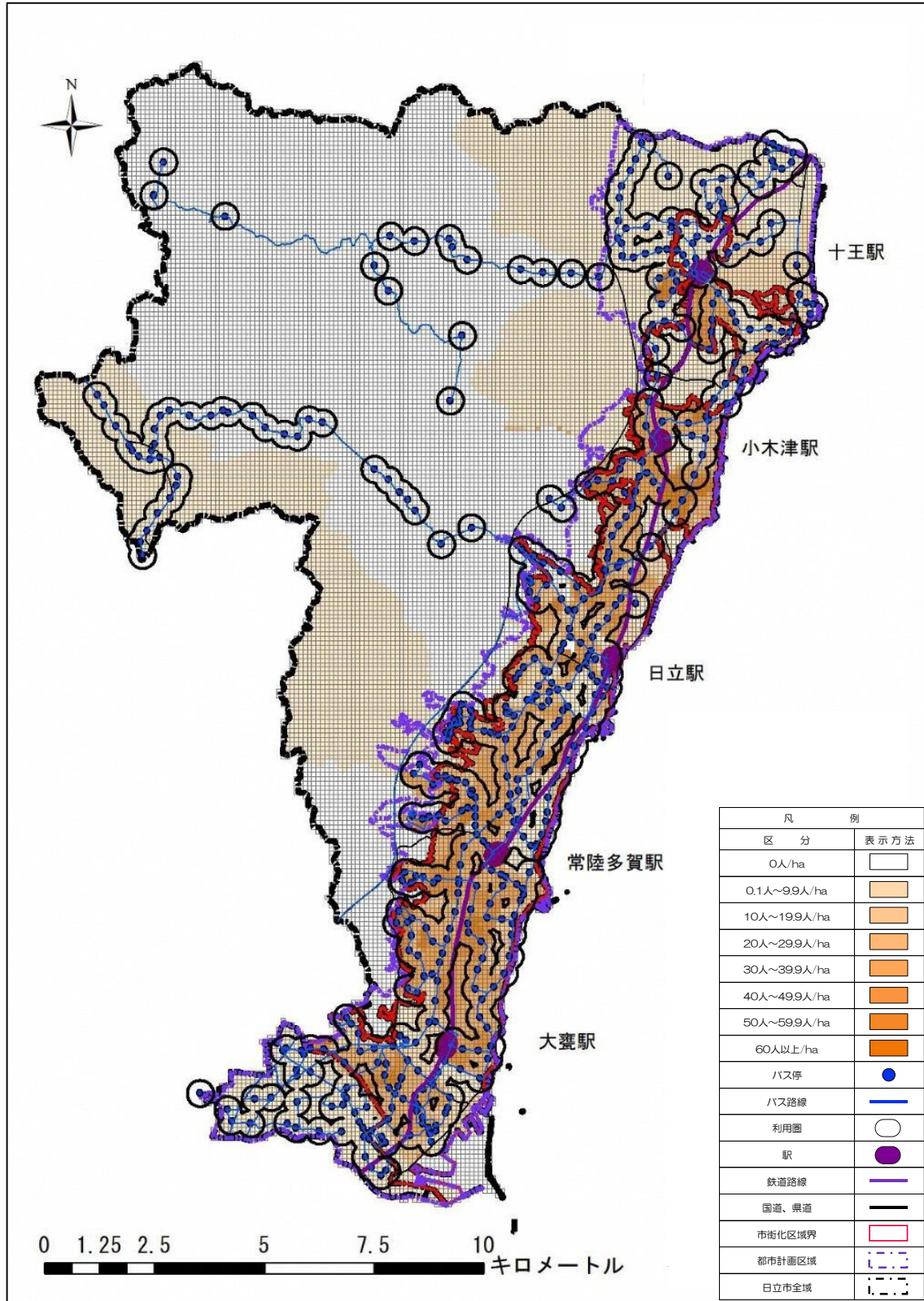


2019年5月現在
 出典 国土数値情報
 ※徒歩利用圏は、800mで設定

イ 路線バス

路線バスは、居住地域の多くを網羅しており、利用圏人口 14 万 2,941 人で、人口の 77.2% をカバーしています。

図一バス施設利便性検証図



2015年12月現在
 出典 国土数値情報
 ※徒歩利用圏は、300mで設定

7 生活利便施設に関する特性

(1) 日立市の生活利便性に関する評価

前項で整理した生活利便性評価をまとめると、本市の生活利便施設の人口カバー率は、行政サービスや駅を除いておおむね高いカバー率を示しています。

表一生活利便施設の人口カバー率

区 分		商業施設	商業施設		児童福祉施設	高齢者福祉施設	医療施設	コミュニティサービス施設	行政サービス	駅	バス停
			スーパー	コンビニエンスストア							
行政区域	利用圏人口（人）	162,610	120,283	160,534	152,991	161,556	151,576	103,523	32,975	26,486	142,941
	カバー率	87.9%	65.0%	86.7%	82.7%	87.3%	81.9%	55.9%	17.8%	14.3%	77.2%
都市計画区域	利用圏人口（人）	160,953	116,350	155,892	145,851	156,434	146,271	102,848	32,744	26,442	139,590
	カバー率	91.4%	66.1%	88.5%	82.8%	88.8%	83.1%	58.4%	18.6%	15.0%	79.3%
市街化区域	利用圏人口（人）	149,968	112,162	145,964	135,074	143,408	135,288	97,389	31,350	24,633	126,380
	カバー率	97.0%	72.6%	94.5%	87.4%	92.8%	87.5%	63.0%	20.3%	15.9%	81.8%

(2) 生活利便施設の分布と今後の在り方

本市は、鉄道駅周辺を中心に商業系用途地域が指定されていますが、日常生活において、市民が車を利用することが多い影響もあり、アクセス性の高い幹線道路沿道や住宅地周辺などに生活利便施設が集積し、市民の生活を支える拠点を形成している事例が見られます。

また、本市は南北に細長い市街地であることから、駅と駅の間接点などの箇所において、一定程度の生活利便施設が集積している地区が複数見受けられます。

本計画の策定に当たって実施した市民に対するヒアリングにおいても、これらの地区が、近隣住民の身近な生活拠点となっていることが意見として挙げられるなど、市民の生活利便性の維持・保全のために重要な拠点として認識されていることが伺えます。

これらの地区において、場所によっては交流センターや郵便局、金融機関等が近接して立地する例も見られており、各地区における既存の都市機能の集積の状況や各拠点の性質を踏まえ、不足する都市機能や求められる都市機能を適切に誘導し、拠点性の維持・保全や更なる利便性の向上を図ることが重要であると考えられます。